

第 108 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2018 年 10 月 16 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 652 社（今回の回答社数 377 社 回答率 57.8%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	320	84.9%
福岡市及び近郊	175	46.4%
北九州市及び近郊	94	25.0%
筑後地区	37	9.8%
筑豊地区	14	3.7%
福岡県外九州各県	57	15.1%
熊本県	5	1.3%
大分県	18	4.8%
宮崎県	15	4.0%
佐賀県	8	2.1%
長崎県	9	2.4%
鹿児島県	2	0.5%
合計	377	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	97	25.7%
食料品	24	6.4%
家具	4	1.1%
窯業・土石	10	2.6%
金属・機械器具	36	9.5%
その他製造	23	6.1%
非製造業	280	74.3%
建設	62	16.5%
卸小売	113	30.0%
食料飲料	30	8.0%
機械器具	11	2.9%
建材	18	4.8%
総合スーパー	12	3.2%
その他	42	11.1%
不動産	19	5.0%
運輸通信	24	6.4%
サービス	62	16.4%
全産業	377	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	29	7.7%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	53	14.1%
中小企業（1億円未満）	295	78.2%
合計	377	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2018年9月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の2018年7～9月期実績は、全産業で2.9と、前回調査に比べ0.5ポイント悪化している。製造業では6.2と、前回調査に比べ4.1ポイント悪化し、非製造業では1.8と、前回調査に比べ1.1ポイント改善している。
- ② 売上高の2018年7～9月期実績は、全産業で10.1と、前回調査に比べ6.8ポイント改善している。製造業では16.5と、前回調査に比べ1.0ポイント改善し、非製造業では7.8と、前回調査に比べ8.9ポイント改善している。
- ③ 収益の2018年7～9月期実績は、全産業で0.3と、前回調査に比べ1.4ポイント改善している。製造業では5.1と、前回調査に比べ5.1ポイント改善し、非製造業では▲1.4と、前回調査に比べ0.1ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの2018年7～9月期実績は、全産業で5.1と、前回調査に比べ2.3ポイント改善している。製造業では2.1と、前回調査に比べ横這いとなっており、非製造業では6.1と、前回調査に比べ3.0ポイント改善している。
- ⑤ 商品在庫の2018年7～9月期実績は、全産業で0.0と、前回調査の3.7の「過大」超から「均衡」となった。製造業では2.1と、前回調査の「過大」超から「不足」超となり、非製造業では▲0.7と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

(2) 設備投資動向

2018年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比50.4%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比93.6%増加し、非製造業では、前年度比1.6%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業、非製造業ともに能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

2018年度の採用見通しは、全産業で前年度比5.6%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比12.1%減少し、非製造業では、前年度比4.6%減少している。

2019年度の採用計画は、全産業で前年度比3.9%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比22.0%減少し、非製造業では、前年度比1.3%減少している。

2018年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少している。

(4) 経営上の問題点

「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が26%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は19%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が28%から2ポイント減少し、「悪い」が16%から3ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

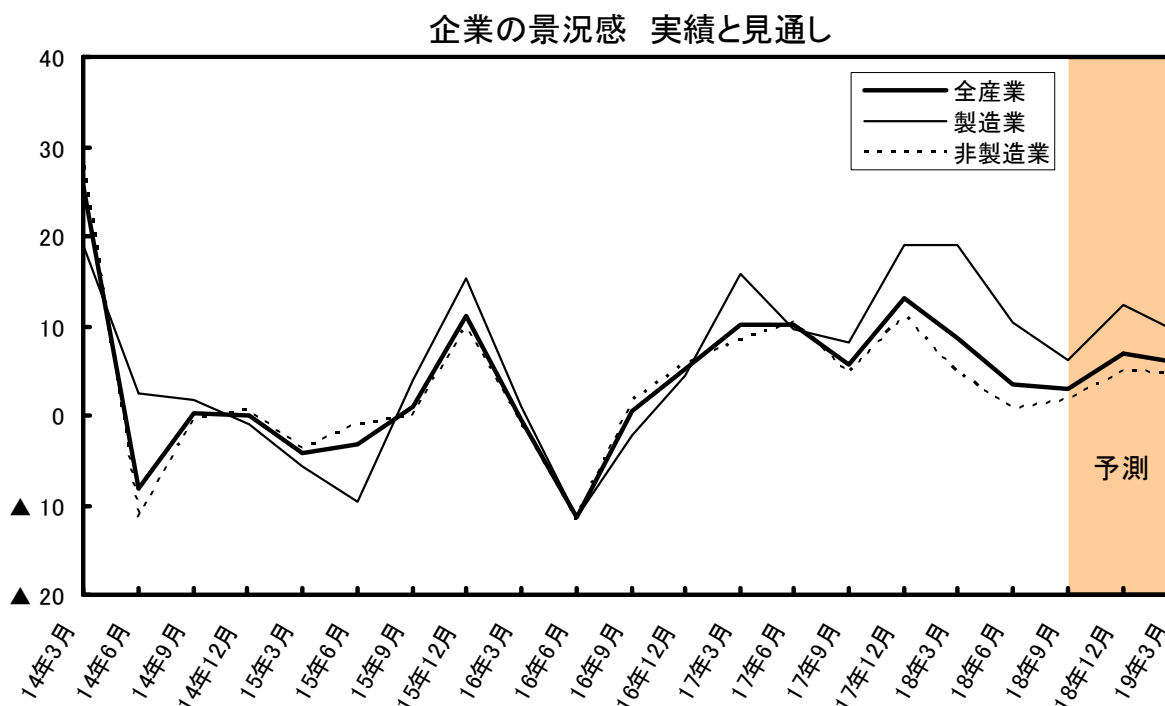
『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が19%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は12%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが22%から3ポイント減少し、「悪化」するが12%で横這いとなっており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	18/7~9		18/10~12		19/1~3	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	18/4~6	10.3	6.2	10.3	12.3	15.5	9.3
非製造業	18/4~6	0.7	1.8	3.8	5.0	10.7	4.6
全産業	18/4~6	3.4	2.9	5.6	6.9	12.1	5.9



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の2018年7~9月期実績は、全産業で2.9と、前回調査に比べ0.5ポイント悪化している。

先行き2018年10~12月期については、「好転」超幅が拡大し、2019年1~3月期については、「好転」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の2018年7~9月期実績は、2.7ポイント悪化し、先行き2018年10~12月期については、5.2ポイント悪化している。

② 2018年7~9月期の業種別実績

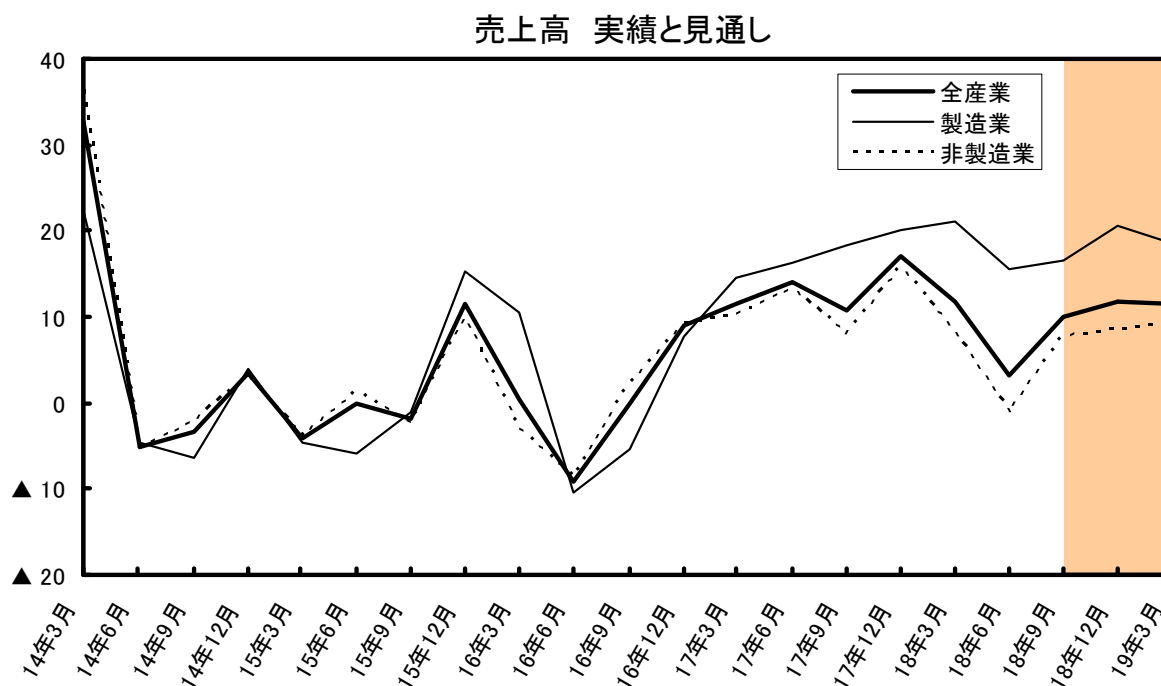
製造業では、「窯業・土石」・「その他製造」で改善、「食料品」・「金属・機械器具」で悪化し、全体では6.2と、前回調査に比べ4.1ポイント悪化している。

非製造業では、「建設」、「サービス」で改善、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では1.8と、前回調査に比べ1.1ポイント改善している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	期	18/7～9		18/10～12		19/1～3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		15.5	16.5	20.6	24.8	18.6
非製造業		▲ 1.1	7.8	8.5	13.9	9.3
全産業		3.3	10.1	11.7	16.8	11.6



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の2018年7～9月期実績は、全産業で10.1と、前回調査に比べ6.8ポイント改善している。

先行き2018年10～12月期については、「増加」超幅が拡大し、2019年1～3月期については、「増加」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の2018年7～9月期実績は、0.6ポイント悪化し、先行き2018年10～12月期については、5.1ポイント悪化している。

② 2018年7～9月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」で横這い、「食品」で悪化し、全体では16.5と、前回調査に比べ1.0ポイント改善している。

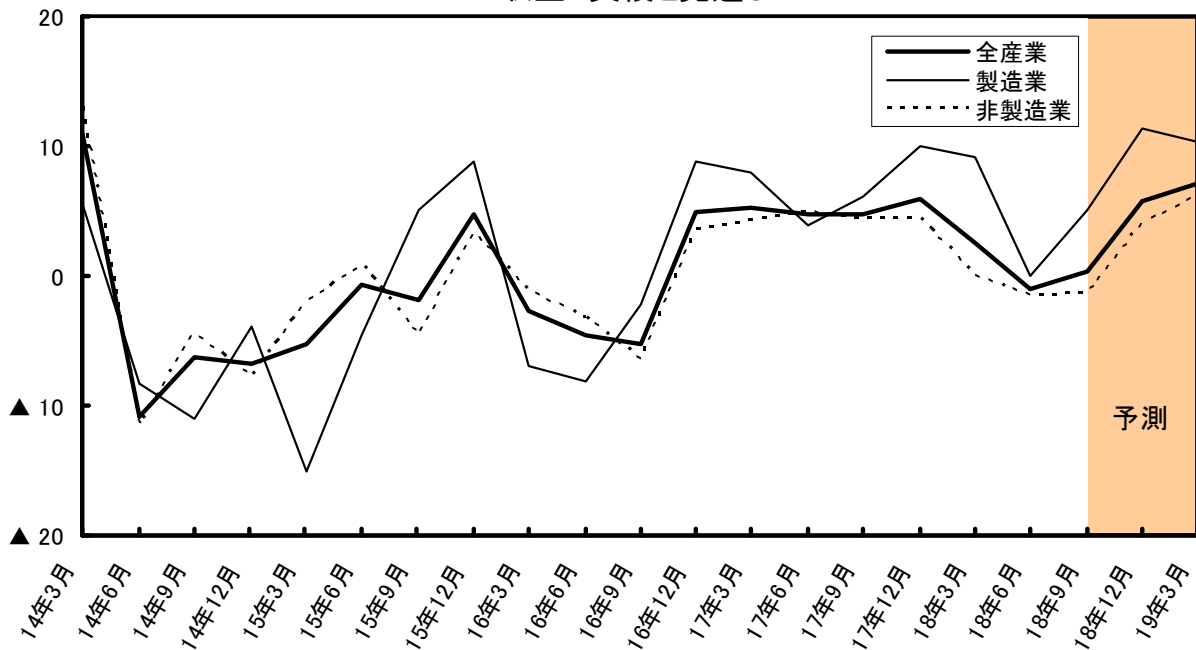
非製造業では、「建設」、「不動産」、「サービス」で改善、「卸小売」、「運輸通信」で悪化し、全体では7.8と、前回調査に比べ8.9ポイント改善している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	18/4~6	18/7~9		18/10~12		19/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	0.0	5.1	2.0	11.3	8.3	10.3
非製造業	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 3.1	4.0	▲ 0.4	6.1
全産業	▲ 1.1	0.3	▲ 1.7	5.8	2.0	7.1

収益 実績と見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の2018年7~9月期実績は、全産業で0.3と、前回調査に比べ1.4ポイント改善している。

先行き2018年10~12月期については、「増加」超幅が拡大し、2019年1~3月期については、さらに「増加」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の2018年7~9月期実績は、2.0ポイント改善し、先行き2018年10~12月期については、3.8ポイント改善している。

② 2018年7~9月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」で横這い、「食料品」で悪化し、全体では5.1と、前回調査に比べ5.1ポイント改善している。

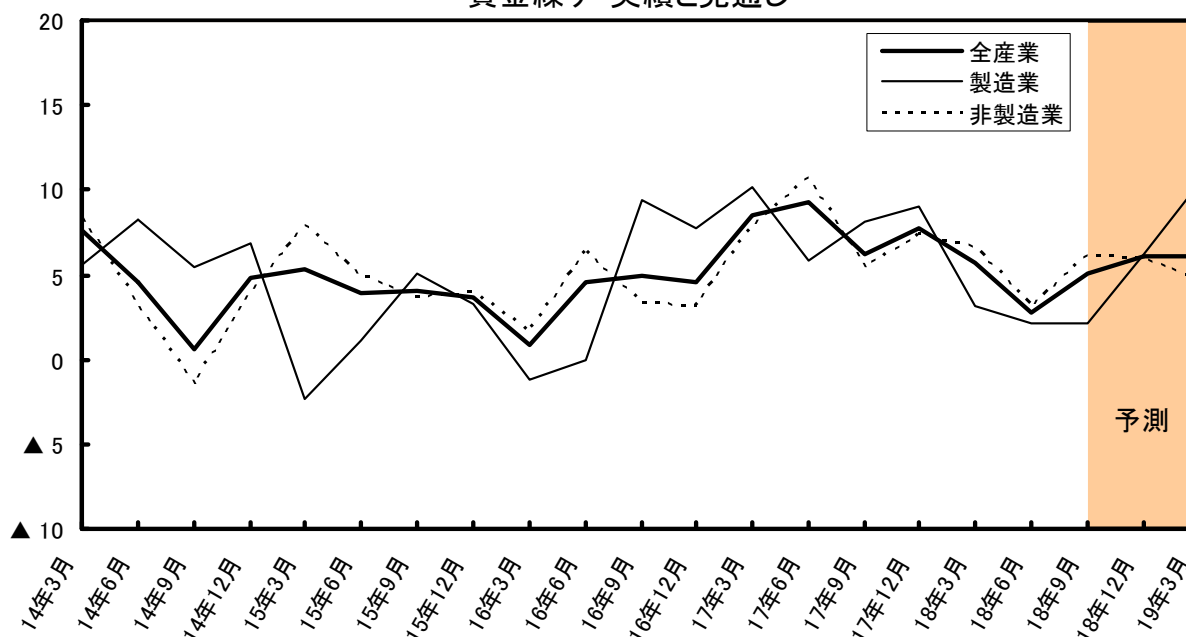
非製造業では、「建設」、「不動産」、「サービス」で改善、「卸小売」、「運輸通信」で悪化し、全体では▲1.4と、前回調査に比べ0.1ポイント改善している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	期	18/4～6	18/7～9		18/10～12		19/1～3
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		2.1	2.1	7.2	6.2	10.3	10.3
非製造業		3.1	6.1	3.8	6.0	4.3	4.7
全産業		2.8	5.1	4.8	6.1	5.9	6.1

資金繰り 実績と見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの2018年7～9月期実績は、全産業で5.1と、前回調査に比べ2.3ポイント改善している。

先行き2018年10～12月期については、「好転」超幅が拡大し、2019年1～3月期については、「好転」超で横這いの見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の2018年7～9月期実績は、0.3ポイント改善し、先行き2018年10～12月期については、0.2ポイント改善している。

② 2018年7～9月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」で悪化し、全体では2.1と、前回調査に比べ横這いとなっている。

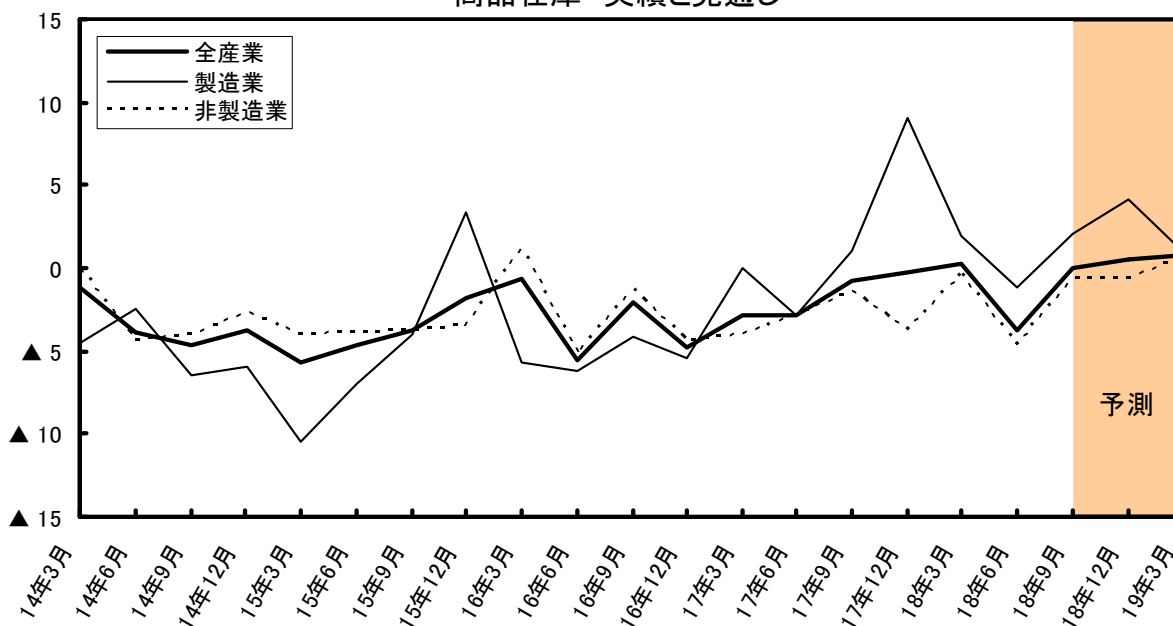
非製造業では、「建設」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「卸小売」で悪化し、全体では6.1と、前回調査に比べ3.0ポイント改善している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	18/4～6	18/7～9		18/10～12		19/1～3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 1.1	2.1	0.0	4.1	1.0	1.0
非製造業	▲ 4.7	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 0.7	0.0	0.7
全産業	▲ 3.7	0.0	▲ 1.7	0.5	0.2	0.8

商品在庫 実績と見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の2018年7～9月期実績は、全産業で0.0と、前回調査の3.7の「過大」超から「均衡」となった。

先行き2018年10～12月期については、「不足」超となり、2019年1～3月期については、さらに「不足」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の2018年7～9月期実績は、▲1.7の「過大」超から0.0の「均衡」に、先行き2018年10～12月期については、「不足」超幅が0.2から0.5に拡大している。

② 2018年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「不足」超から「均衡」となり、「窯業・土石」で「均衡」から「過大」超となり、「金属・機械器具」で「過大」超から「均衡」となり、「その他製造」が「過大」超から「不足」超となり、全体では2.1と、前回調査の「過大」超から「不足」超となった。

非製造業では、「建設」で「過大」超幅が拡大し、「卸小売」で「過大」超幅が縮小し、「不動産」で「過大」超から「不足」超となり、「運輸通信」で「均衡」から「不足」超となり、「サービス」で「不足」超幅が拡大し、全体では▲0.7と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	17年度 実績	18年度 見通し	17年度比
製造業	80,040	154,943	+93.6%
食料品	13,138	5,365	▲59.2%
(家具)	100	510	+410.0%
窯業・土石	38,468	107,410	+179.2%
金属・機械器具	25,657	36,667	+42.9%
その他製造	2,677	4,991	+86.4%
非製造業	70,827	71,987	+1.6%
建設	2,814	3,682	+30.8%
卸小売	30,296	30,753	+1.5%
食料飲料	11,353	11,681	+2.9%
機械器具	313	609	+94.6%
建材	458	426	▲7.0%
総合スーパー	12,082	9,653	▲20.1%
その他	6,090	8,384	+37.7%
不動産	3,416	6,403	+87.4%
運輸通信	8,018	9,662	+20.5%
サービス	26,283	21,487	▲18.2%
全産業	150,867	226,930	+50.4%

- ・ 2018年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比50.4%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比93.6%増加し、非製造業では、前年度比1.6%増加している。

(2) 2018年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	0.9	22.6	43.9	0.3	32.3	100.0	30.8	15.9	20.8	13.4	16.3	2.8	100.0
食料品	2.2	24.0	64.7	3.1	5.9	100.0	36.3	18.5	40.9	0.7	0.3	3.3	100.0
(家具)	98.0	0.0	2.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	0.0	54.2	0.1	45.7	100.0	19.9	19.9	20.5	17.9	21.9	0.0	100.0
金属・機械器具	1.1	89.1	9.0	0.4	0.4	100.0	59.6	5.2	18.0	2.1	4.7	10.4	100.0
その他製造業	6.2	21.2	61.6	0.3	10.7	100.0	41.1	7.4	27.3	15.2	0.8	8.2	100.0
非製造業	11.3	43.9	26.8	12.9	5.1	100.0	42.2	11.6	32.1	2.3	0.1	11.7	100.0
建設業	4.8	31.9	51.4	4.6	7.4	100.0	21.2	0.5	49.0	0.5	0.2	28.6	100.0
卸小売業	14.0	55.3	24.5	2.2	4.1	100.0	45.6	22.6	26.3	0.7	0.0	4.9	100.0
食料飲料卸	0.9	80.4	13.1	3.4	2.2	100.0	34.1	51.7	8.4	1.0	0.0	4.8	100.0
機械器具卸	9.5	63.9	20.2	2.8	3.6	100.0	2.0	7.7	74.4	0.0	0.0	15.9	100.0
建材卸	2.4	20.7	40.2	17.9	18.8	100.0	5.9	0.0	66.2	4.7	0.0	23.2	100.0
(総合スーパー)	14.7	36.5	44.7	1.3	2.8	100.0	41.7	7.5	50.1	0.1	0.0	0.6	100.0
その他	32.2	42.9	16.6	0.6	7.7	100.0	71.1	1.7	18.2	0.7	0.0	8.3	100.0
不動産業	15.1	81.4	2.0	0.2	1.4	100.0	73.3	0.1	18.2	6.9	0.0	1.6	100.0
運輸通信業	12.4	17.8	17.9	44.6	7.2	100.0	43.2	1.3	51.2	0.0	0.0	4.3	100.0
サービス業	6.8	30.4	37.5	19.3	6.1	100.0	31.2	5.7	33.3	4.6	0.4	24.8	100.0
全産業	4.2	29.4	38.5	4.3	23.7	100.0	34.4	14.5	24.4	9.9	11.2	5.6	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業、非製造業ともに能力拡大の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

【参考】

(単位：人)

(前年同時期)

	17年度 実績	18年度 見通し	19年度		18年度計画 (17年度比)	
			計画	18年度比		
製造業	1,170	1,028	▲12.1%	802	▲22.0%	▲7.6%
食料品	320	295	▲7.8%	183	▲38.0%	+1.8%
(家具)	24	33	+37.5%	31	▲6.1%	+22.2%
窯業・土石	276	268	▲2.9%	265	▲1.1%	▲3.4%
金属・機械器具	419	322	▲23.2%	238	▲26.1%	▲7.9%
その他製造	131	110	▲16.0%	85	▲22.7%	▲37.0%
非製造業	7,572	7,223	▲4.6%	7,128	▲1.3%	▲1.7%
建設	289	236	▲18.3%	278	+17.8%	▲5.8%
卸小売	1,537	1,125	▲26.8%	949	▲15.6%	▲12.0%
食料・飲料	380	211	▲44.5%	175	▲17.1%	▲16.4%
機械器具	27	29	+7.4%	21	▲27.6%	+21.1%
建材	62	62	0.0%	42	▲32.3%	▲8.3%
(総合スーパー)	673	446	▲33.7%	378	▲15.2%	▲13.3%
その他	395	377	▲4.6%	333	▲11.7%	▲2.3%
不動産	81	104	+28.4%	93	▲10.6%	▲18.9%
運輸通信	662	820	+23.9%	743	▲9.4%	+9.8%
サービス	5,003	4,938	▲1.3%	5,065	+2.6%	+3.9%
全産業	8,742	8,251	▲5.6%	7,930	▲3.9%	▲2.2%

- ・ 2018年度の採用見通しは、全産業で前年度比5.6%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比12.1%減少し、非製造業では、前年度比4.6%減少している。
- ・ 2019年度の採用計画は、全産業で前年度比3.9%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比22.0%減少し、非製造業では、前年度比1.3%減少している。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	17年度見通し (16年度比)	18年度見通し (17年度比)	19年度計画 (18年度比)	18年度計画 (17年度比)
全体	+4.4%	▲5.6%	▲3.9%	▲2.2%
新卒者	+16.5%	+2.5%	+11.3%	+11.0%
中途採用	+11.6%	▲1.4%	▲17.7%	▲13.8%
パート	▲1.8%	▲10.4%	▲2.2%	▲1.9%

- ・ 2018年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	17/6	17/9	17/12	18/3	18/6	18/9
従業員対策	59 ①	57 ①	64 ①	65 ①	59 ①	63 ①
他企業との競争激化	43 ②	39 ②	36 ②	33 ②	36 ②	36 ②
原材料値上り	23 ⑤	21 ⑤	25 ④	29 ④	30 ④	32 ③
人件費上昇	29 ③	29 ③	30 ③	30 ③	32 ③	31 ④
売上不振	28 ④	23 ④	24 ⑤	18 ⑤	24 ⑤	24 ⑤
設備能力不足	8 ⑦	9 ⑥	8 ⑦	8 ⑥	8 ⑥	7 ⑥
為替相場	5 ⑧	6 ⑧	4 ⑧	4 ⑧	6 ⑦	5 ⑦
製品価格低下	10 ⑥	8 ⑦	8 ⑥	5 ⑦	5 ⑧	5 ⑦
その他	5 ⑧	5 ⑨	4 ⑨	3 ⑩	3 ⑩	4 ⑨
技術水準おくれ	2 ⑫	2 ⑪	2 ⑫	2 ⑪	3 ⑩	4 ⑨
資金繰り悪化	4 ⑩	2 ⑪	3 ⑩	4 ⑨	4 ⑨	2 ⑪
商品在庫過剰	4 ⑩	3 ⑩	2 ⑪	2 ⑪	3 ⑩	2 ⑪
金利負担増	1 ⑬	2 ⑪	2 ⑫	2 ⑬	2 ⑬	1 ⑬
海外企業との競争激化	1 ⑬	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 12期連続「従業員対策」が1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回（18年6月）			今回（18年9月）			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		28%	60%	12%	24%	54%	22%	▲4	▲6	+10
非製造業		27%	55%	18%	26%	57%	17%	▲1	+2	▲1
全産業		28%	56%	16%	26%	55%	19%	▲2	▲1	+3

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が26%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は19%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が28%から2ポイント減少し、「悪い」が16%から3ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回（18年6月）			今回（18年9月）			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		26%	60%	14%	21%	66%	13%	▲5	+6	▲1
非製造業		21%	67%	12%	18%	71%	11%	▲3	+4	▲1
全産業		22%	66%	12%	19%	69%	12%	▲3	+3	0

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が19%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は12%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが22%から3ポイント減少し、「悪化」するが12%で横這いとなっており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		18年4月	18年5月	18年6月	18年7月
全 店	大型小売店計	0.2	▲2.1	1.8	▲2.1
	百貨店	2.3	▲2.0	4.4	▲5.3
	スーパー	▲0.8	▲2.1	0.5	▲0.4
既存店	大型小売店計	▲0.7	▲2.8	1.0	▲2.7
	百貨店	2.3	▲2.0	4.4	▲5.3
	スーパー	▲2.1	▲3.1	▲0.6	▲1.3

7月の大型小売店販売額は、前年同月比▲2.1%の減少（2か月ぶり）となった。百貨店は同▲5.3%の減少（2か月ぶり）、スーパーは同▲0.4%の減少（2か月ぶり）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比▲2.7%の減少（2か月ぶり）となった。百貨店は同▲5.3%の減少（2か月ぶり）、スーパーは同▲1.3%の減少（5か月連続）となった。

② 新車登録台数

(単位：%)

		18年4月	18年5月	18年6月	18年7月
乗用車計		3.0	▲3.1	▲5.8	2.7
	普通車	0.9	▲7.2	▲3.5	4.2
	小型車	▲1.6	▲0.4	▲10.1	▲0.5
軽自動車		7.6	▲1.8	▲4.3	4.2

7月の乗用車新規登録・届出台数は、小型車が減少したものの、普通車、軽自動車が前年を上回り、乗用車全体では前年同月比+2.7%と3か月ぶりの増加となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		18年4月	18年5月	18年6月	18年7月
販売額		▲1.8	1.1	3.6	▲8.7

7月の家電販売額は、前年同月比▲8.7%と3か月ぶりの減少となった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		18年4月	18年5月	18年6月
消費支出(実質)		0.0	▲5.0	2.7
実収入(実質)		▲0.8	2.3	7.1
平均消費性向(季調値、全国)		▲2.9	▲4.7	▲7.7

6月の消費支出(二人以上の世帯)は、25万9,756円で、前年同月比+2.7%と3か月ぶりの増加となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

